

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 4 年 6 月 28 日現在

機関番号：41306

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2020～2021

課題番号：20K22259

研究課題名（和文）地域における教育ガバナンス再編過程に関する実証的研究：恵那地域の事例を手掛かりに

研究課題名（英文）An Empirical Study on the Reorganization Process of Local Educational Governance: A Case Study of Ena Area

研究代表者

山沢 智樹（YAMAZAWA, Tomoki）

東北生活文化大学短期大学部・その他部局等・講師

研究者番号：60876861

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,200,000円

研究成果の概要（和文）： 恵那支部の年次活動方針は、生活綴方教育の盛り上がりと同時期に、子どもの綴方作品や家庭訪問などを通して父母や地域住民との対話に取り組み、1957年「方針の転換」では校長会や教育委員会との連携へと広がっていった。

方針の転換のキーパーソンである石田和男は、子どもが生活綴方を通じて地域や生活について描写することを通じて「自分で」考えることを重視していた。このことが、組合運動においては自由論議の徹底となり、情勢認識や地域や父母についての理解をより深めることが可能となった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の主な成果は、恵那地域における地域教育運動および地域に根ざした教育実践が生成されてきたかについて、一次資料を手がかりに再現したことである。ここで確認された教育にくわえて、社会的、歴史的、政治的な背景や過程は、地域における教育ガバナンスの成立を追求するうえで応用していくことができるものである。その過程は、学校・教師が提起する課題について、保護者や地域住民に対して一方的な理解や協力を求めるというだけでなく、対話を通じて共同的に子どもの生活背景となる家庭のおかれた状況を把握し、そのうえで必要な教育施策について共有していくことが欠かせないのである。

研究成果の概要（英文）： At the same time as the rise of Seikatsu Tsuzurikata, the teachers' union in Ena's annual activity policy included dialogue with parents and local residents through children's Seikatsu Tsuzurikata works and home visits. It expanded to collaboration with the board of education.

Kazuo Ishida, a key person in the policy change, emphasized that children think "on their own" by describing the area and life through the way of Seikatsu Tsuzurikata. This led to thorough free debate in the union movement, which made it possible to deepen awareness of the situation and understanding of the region and parents.

研究分野：教育学

キーワード：学校づくり 地域教育運動 地域に根ざした教育 生活綴方教育 教育ガバナンス

1. 研究開始当初の背景

学校における教育実践にとって、地域とは、展開されるフィールドであると同時に前提として踏まえられるべき主要な基盤でもある。そのため、学校における教育実践および学校運営が地域の实情に即して展開するにはまず「個別学校としての自律性」と「教育行政の地方分権」が必要となる。両原理は、戦後日本の教育法制度に予め組み込まれているものである。学校における個別教育実践の自律性についてはさらに、その主要な担い手たる教師の裁量確保が併せて考慮される必要があると考える。

しかし現状では、教育課程及び地方教育行政をめぐる制度について、学習指導要領が全国レベルでの教育課程の大綱的基準とされながらも、ナショナル・スタンダードとしての性格も強く、個別学校における教育実践や学校運営の自律性の追求に困難が見られる。また、中央と地方とを貫く教育行政機構における「指導」や「助言」の持つ影響力は小さくない。このように、両原理を組み込んだはずの戦後日本の教育法制度は、全国一律の教育制度と教育内容の普及を実現する一方で、各地域の实情に即した教育行政、学校運営および教育実践の自律的な展開にあたっては障壁となっている一面も有している。

そうしたなかでも、2000年の学校教育法施行規則の改正により学校評議員制度が、2004年の地方教育行政法の改正により学校運営協議会制度がそれぞれ導入、整備されることで、学校運営に「地域の声」を反映させる可能性を含む参加の制度が誕生してきた。ただし、「地域の声」とは必ずしも個別単位の学校運営に限られず、さらに詳細な教育実践や地方自治体による教育行政にも向い得るものでもあり、それら峻別することは困難である。

そこで本研究は、地域における教育行政、学校運営および教育実践それぞれの自律性が確保されたうえで、一体的に展開(地域における教育ガバナンス)し得るモデルの構築について、戦後日本における地域教育運動や「地域に根ざした」教育実践に関する事例分析を通じて追求するものである。

2. 研究の目的

現在わが国の、地域における教育ガバナンス(教育行政、学校運営、教育実践それぞれの自律性が確保されたうえでの一体的な展開)において、保護者や地域住民による学校運営への参加は、2000年の学校教育法施行規則の改正により学校評議員制度が、2004年の地方教育行政法の改正により学校運営協議会制度といったかたちで制度化が進められてきている。地域住民としての教育行政への参加は戦後以来、基礎自治体単位で敷かれている教育委員会制度が基本となっている。

しかし例えば、一つの中学校区内に複数の小学校が存在するなどの学校の設置状況に鑑みても、地域の特徴(地域性)と密接にかかわる保護者や地域住民の教育要求は、単独の学校や自治体単位への着目のみで把握することは難しい。個別地域のこうした実態を網羅的に把握するにあたっては、複数の学校に渡って学校運営や「地域に根ざした」教育実践の動態に着目することが必要となる。さらに、保護者や地域住民の教育要求は学校運営に限らず、教育実践や教育行政にも向かうものでもあることから、教育行政、学校運営、教育実践を一体的なものとして把握することも求められる。こうした分析単位の設定は、本研究が追求する、地域における教育ガバナンスが新たに成立し得る条件の一つとなると考える。

岐阜県恵那地域では、1958年に教職員組合、校長会、市町村教育委員会、PTAといった非国家アクターの四者によって、恵那教育会議が結成された。恵那教育会議では、地域における教育ガバナンスに関する諸問題についての学習と自由な意見交換の機会が保障されており、そのなかでも、学校区や基礎自治体を単位とする自律性が担保されていた。恵那教育会議の事例を手掛かりにして、教育行政、学校運営および教育実践への保護者や地域住民の参加を一連として捉える点に本研究の学術的創造性がある。さらに、「地域に根ざした」教育運動および、教育における主権者としての保護者や地域住民の主體的な関与の動態を捉えることも、本研究における創造的な点である。

3. 研究の方法

本研究では、恵那教育会議をはじめとする恵那の教育運動および教育実践の事例に着目することを通じて、地域における教育行政、学校運営および教育実践それぞれの自律性が確保されたうえでの、一体的に展開(地域における教育ガバナンス)し得るモデルの構築について追究する。

恵那教育会議は、戦後日本において数ある「地域に根ざした」教育運動および教育実践のなかでも代表的事例の一つである。戦後日本における「地域に根ざした」教育運動および教育実践は大まかに把握する限りにおいても、生活綴方教育や地域懇談会活動等を通じて子どもも教師も、地域に学ぶと同時に、その教育自体が保護者や地域住民の教育要求ともつながるといった特徴を有する。

そのうえで第一に、恵那教育会議が成立し得た基盤がどのようなものであったか、とりわけ四者の一致による成立過程と保護者や地域住民の教育会議への参加状況と参加の形態について、

当時の関連する準備会議と実際の教育会議の記録から明らかにする。

この課題は現代の学校関係者（教職員、生徒、保護者、地域住民など）による参加と共同の学校づくりに関する実践にも通ずるものである。教育ガバナンスモデルの構築に際しては現在までの事例も参照する。

第二に、恵那地域においても広く取り組まれている生活綴方教育をはじめとする教育実践を通じた保護者や地域住民とのつながりについてである。

生活綴方教育は恵那地域における一群としての諸実践のほかにも、東北地方各県には、北方性教育の系譜を引く諸実践が点在する。そのほか、今日においても、作文教育や、学級文集および学級・学校だよりの編纂といった形での実践が見られるものである。

恵那教育会議に関する取り組みが見られた当時の恵那地域における実践を中心として、生活綴方教育を通じた保護者や地域住民との交流の諸相について分析する。

4. 研究成果

本補助事業期間の二年度内において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、移動が困難となり、当初に予定していた岐阜県恵那地域における史料調査や恵那地域における教育運動の当事者へのインタビュー調査、岐阜県内の資料館や書庫への訪問調査は最終的に実施を見送らざるを得なかった。

そのため、本課題開始以前までに収集した恵那教育会議および恵那地域における勤評闘争に関する資料のデータ化および整理、戦後日本における生活綴方教育に関する実践家による実践記録の収集、戦後日本における教育と教育学、教育行政学、教育法学、教育運動論に関する先行研究を含めた諸資料の収集および、整理・分析が中心となった。収集、整理をすすめた資料については一部、目録等の形で残すべく整理を進めている。今後の研究発表等の機会において、補足資料といった形で順次、公開していく予定である。

本補助事業期間の二年間における整理、分析作業を中心とする研究の成果は下記のとおりである。

(1) 恵那支部結成から 1957 年「方針の転換」に至るまでの経過について

方針の転換は主に、勤評を一つの契機とする教職員組合運動の見直しである。具体的には、教職員組合内部における民主的議論の徹底、教職員組合と父母や地域住民との「話し合い」の重視が挙げられる。

1949 年から 1957 年「方針の転換」へと至るまでの恵那支部の年度方針を辿るなかでは、以下の点について確認された。それは、恵那支部の年次方針では当初から、教育や地域の民主化にかかわる項目が掲げられていたものの、当初は、戦前日本社会における封建的な雰囲気が残る地域や親に対する啓蒙活動、さらに、運動への支持調達が意識されていた。それが、生活綴方教育の隆盛期に、子どもの綴方作品や家庭訪問などを通して父母や地域住民との対話に取り組みされていくなかで、「地域や子どものなかに情勢を見出す」方針となっていた。方針文書の形式自体も、日々の教育活動のうえで見出した、子どもや地域を取り巻く状況から組合運動方針へと連続するようになっていった。

また、1949 年方針で「文化活動」が提起されて以来、労働運動との統一的な取組みが試みられてきたものの、当初は文化運動と解放運動とがそれぞれ併記されるもので、ここでの文化活動も、一般的な教育研究活動の域を出るものではなかった。それが、生活綴方教育を通じて把握した子どもや父母、地域の実情が、年次方針にも取り入れられていくということで、文化運動と解放運動、教育実践と教育運動それぞれの一元的に展開されていくこととなったと見ることもできる。

そして、1957 年「方針の転換」については、組合内部の見直しから、父母や地域との関係、恵那地域の校長会や教育委員会との関係も含めて、恵那の教育について考えていくという点に至った。広い共同のなかでの組合としての役割が、方針の転換で明確に打ち出されたのである。

(2) 「方針の転換」当時の支部書記長 石田和男の教育認識

恵那勤評闘争における、徹底した教育における民主主義の思想、地域に根ざす教育運動の探求は、新しい教育運動と教育行政の思想を切り拓くユニークな挑戦でもあった。教組、校長会、PTA、教委が話し合いを持ち、勤評にいかに対処するかを議論する場が恵那教育会議として組織されたのである。恵那教育会議は地域の教育合意を創り出していく公的な機関、1947 年教育基本法に規定された「直接性」を具体化した教育行政の機関として位置付けられた。恵那における勤評闘争は単に政治的力を集めて勤評を実施させないという戦略にとどまらず、新しい教育行政の民主主義的仕組みを生み出す挑戦としての位置づけを得たものである。そして、その根底にある恵那における地域に根ざす教育は、生活綴方教育を土台として、子どもたちの生活と生活意識が地域に根ざすことを把握したものであるとともに、地域の住民に直接に支えられて展開する教育行政の民主主義に依拠して、地域の明日を創り出す営みの一環として学校教育を展開する構想に基づくものでもあった。

1958 年からの恵那教育会議においては勤評問題を考えるなかで、何よりも勤評実施による子どもへの影響という点が中心に据えられる、文字通り恵那独自の方式において教組、校長会、PTA、教委による共同が構築された。このことは、主に石田和男氏の起草による教組支部の 1957 年「方

針の転換」において提起された「子どもの問題で父母の中へ入ろう」「説得と納得で組織を強化しよう」がより発展的に実現されたものである。

1957年「方針の転換」に深くかかわった石田の足跡を「恵那における地域に根ざす教育の思想」は以下の様に説明することができる。

石田の教育実践における地域のとらえ方は、「生活空間としての地域」と「生活課題としての地域」というものであった。幼少期から青年期までにおける自身の体験から、身の回りに漠然と広がっている地域の中に自身は含まれていないという認識から、石田独自の地域観が構築されてきた。それが教育実践においては、固定的な観念を表面的に受け止めるのではなく、子ども自身が生活綴方を通じて地域や生活について描写することを通じて「自分で」考えることへのこだわりへとつながっている。ここに地域は、生活の場であると同時に、変革すべき対象としても捉えられていると見ることができる。このとき、石田は、子どもたちの生活および生活する空間としての地域の変貌に対して、教育としてどう向き合うかという課題とその一つの挑戦のかたちを示している。このように地域に関する民主主義の舞台としての理解は、1950年代からの生活綴方教育のなかで、生活空間として、学ぶ対象として、地域にこだわってきた恵那の教育ならではの展開といえよう。

「方針の転換」は組合内部における自由論議の徹底から、教師自身が地域へ入っていくことでその勤評などの情勢認識や地域や父母についての理解をより深めることが可能となるような戦略であった。また、勤務評定の実施に関して地教委への働きかけにおいて、父母との共同が位置づけられていることにより、地域の教育行政としての本来的な役割を果たさせるといふ、運動戦略でありながらも教育行政、住民自治においても当然とされるべき論理から教委としても教育会議という共同体への合流が可能だったのである。すなわち、恵那における勤評闘争における恵那教育会議の組織は、教育の問題として校長や父母との共同が提起され、地域的な教育の住民自治の課題として勤務評定の問題を扱うという運動論理により教委も同一の席に着くことが可能となったのである。

(3)本調査研究による成果の理論的応用

恵那教育会議について直接扱ったものではないが、現代的な教育課題に関してコロナ禍における一斉休校問題、一斉休校後の行事や教育活動の見直し、急激なICT機器の導入、学級編制基準の見直しに際して学校づくりにおける子どもや保護者、地域住民を含めた地域的な論議の必要性について論稿や書籍として発表した。

そのほかにも、さらに、2020みやぎ教育のつどいでシンポジウム「コロナ時代の子どもたち：教育はどうあればいいのか」、地域民主教育全国交流研究会2021交流研佐賀第4回「地域」分科会、2021子どもの未来をひらくみやぎ教育の集い分科会「臨時教職員のしゃべり場」、第60回社会教育研究全国集会（南三陸集会）13分科会「地域と学校」などの場で資料収集による研究の知見を報告し、討議の機会を持った。

(4)今後の課題および展望

新型コロナウイルス感染症の感染状況から、学校見学への訪問調査、学校関係者への聞き取り、研究会の開催は見送らざるを得ない状況が続いた。他方で、仙台市内、宮城県内の教育関係者から研究協力を新たに得ることができる条件も整えてきた。今後引き続き、可能な範囲で訪問調査を実現していきたい。

また、恵那教育会議を主たる対象とし、教育行政、学校運営、教育実践それぞれの自律性が確保されたうえで、一体的に展開（地域における教育ガバナンス）されるモデルの構築をめざす本研究をより発展的に継続させるための研究組織の構築は続けてきた。関連する研究会の集会の活動再開に併せて、研究協議の機会を実現させていきたい。その際には、今回の課題に当たって協力の承諾を得ている教育関係者に改めて協力の継続の依頼を行う。

また、戦後日本における教育と教育学、とりわけ生活綴方教育に関する実践記録、教育行政ならびに教育法に関する基本文献を収集に続いて、検討を通じた理論的知見からの研究発表や、教育実践の検討は引き続きの課題とする。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 0件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 山沢智樹	4. 巻 6
2. 論文標題 教育方法としての「自治」の検討：情報化社会における学校でどのように学ぶか	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 東北生活文化大学・東北生活文化大学短期大学部教職課程センター報	6. 最初と最後の頁 30-37
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 山沢智樹	4. 巻 916
2. 論文標題 公教育をどう問い直すのか	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 教育	6. 最初と最後の頁 69-75
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山沢智樹	4. 巻 905
2. 論文標題 教室・学校の《物語》とは何か	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 教育	6. 最初と最後の頁 70-71
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山沢智樹	4. 巻 2
2. 論文標題 GIGAスクールで、変わる事、変えてはならない事	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 みやぎ教育文化研究センター 研究年報	6. 最初と最後の頁 60-63
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山沢智樹	4. 巻 5
2. 論文標題 教育課程と指導計画を通じた学校づくり：幼稚園教育要領および学習指導要領の記述に着目して	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 東北生活文化大学・東北生活文化大学短期大学部教職課程センター報	6. 最初と最後の頁 48-55
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 3件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 山沢智樹
2. 発表標題 「地域」分科会で学ばせていただきたいこと
3. 学会等名 地域民主教育全国交流研究会 2021交流研佐賀 第4回「地域」分科会（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 山沢智樹
2. 発表標題 討議の柱：今回の分科会で深めたい点
3. 学会等名 第60回社会教育研究全国集会（南三陸集会）13分科会「地域と学校」（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 山沢智樹
2. 発表標題 コロナ禍での保育者の卵たち
3. 学会等名 2020子どもの未来をひらく みやぎ教育の集いシンポジウム「コロナ時代の子どもたち：教育はどうあればいいのか」（招待講演）
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 日本子どもを守る会	4. 発行年 2021年
2. 出版社 かもがわ出版	5. 総ページ数 208
3. 書名 子ども白書2021	

1. 著者名 山崎洋介・山沢智樹ほか	4. 発行年 2021年
2. 出版社 旬報社	5. 総ページ数 116
3. 書名 もっと！ 少人数学級：豊かな学びを実現するためのアイデア	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------